

令和2年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和2年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和2年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計	議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計
	特別会計	公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称
		公営企業会計以外	収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等
		公営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業
地方公営企業法により 事務を処理する会計		法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

令和2年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	令和2年度			令和1年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)	事業数	決算規模 ^注	構成比(%)			
法適用	上水道	13	25,657	32.9	19	26,200	33.2	543	2.1
	工業用水道	5	1,404	1.8	5	1,381	1.8	23	1.6
	交通	1	1,037	1.3	1	1,091	1.4	54	4.9
	病院	6	10,259	13.2	6	9,892	12.5	367	3.7
	下水道	31	32,347	41.5	18	19,766	25.1	12,581	63.6
	小計	56	70,704	90.8	49	58,330	74.0	12,374	21.2
法非適用	簡易水道	3	114	0.1	4	91	0.1	23	25.3
	観光施設	3	38	0.0	3	78	0.1	40	51.3
	宅地造成	7	245	0.3	7	545	0.7	300	55.0
	下水道	21	6,343	8.1	36	19,387	24.6	13,044	67.3
	介護サービス	4	436	0.6	4	433	0.5	3	0.7
	小計	38	7,176	9.2	54	20,534	26.0	13,358	65.1
合計	94	77,880	100.0	103	78,864	100.0	984	1.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

- 令和2年度の事業数は、94事業で、前年度から9事業減(上水道及び簡易水道事業の統合、下水道事業の廃止)となっている。事業別では、下水道事業が52事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。
- 令和2年度の決算規模は、778億80百万円で、前年度に比べ984百万円、1.2%減少している。事業別では、下水道事業が386億90百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な減少理由としては、上水道事業の企業団への事業統合(3市3町1企業団)や下水道事業の資本的支出の減によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

令和2年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計											
	うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業					
	R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額
総収益(a)	57,720	49,313	8,408	21,907	22,515	608	22,679	14,486	8,193	10,747	9,927	820
料金収入	35,275	33,910	1,365	18,706	18,855	148	8,443	5,989	2,454	7,094	7,917	823
総費用(b)	54,044	47,201	6,843	20,187	21,302	1,115	21,840	13,640	8,200	9,748	9,869	121
純損益(c)=(a)-(b)	3,676	2,111	1,565	1,720	1,214	506	839	846	7	999	59	940
経常損益(d)=(e)-(f)	3,924	2,236	1,688	2,030	1,419	610	962	881	81	919	34	885
経常利益(e)	4,776	3,108	1,668	2,237	1,969	268	1,399	899	500	1,064	223	841
経常損失(f)	853	872	19	207	550	343	437	18	419	145	189	44
経常収支比率	107.3	104.8	2.5	110.3	106.8	3.5	104.5	106.5	2.0	109.4	100.3	9.1
累積欠損金	5,100	4,329	771	0	145	145	1,473	20	1,453	358	852	494

(注) 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

(この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

赤字等事業数

	R2年度	R1年度
総事業数	56事業	49事業
経常損失	13事業	16事業
純損失	11事業	16事業
累積欠損金	10事業	10事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和2年度の経常損益は法適用企業全体で39億24百万円となり、前年度の22億36百万円から16億88百万円の増となっている。これは、病院事業における営業外収益(国・県補助金)の増加等によるものである。
- 令和2年度の純損益は法適用企業全体で36億76百万円となり、前年度の21億11百万円から15億65百万円の増となっている。これは、上水道事業において特別損益が減少したが、それ以上に経常利益が増加していたためである。
- 令和2年度に経常損失が生じた事業は13事業(前年度から3事業の減)、純損失が生じた事業は11事業(前年度から5事業の減)となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で51億00百万円となり、前年度の43億29百万円から7億71百万円の増(事業数増減なし)となっている。

4. 経営状況（法非適用企業）

令和2年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額
総収益(a)	3,729	10,082	6,353	3,126	9,227	6,102
料金収入	1,666	4,071	2,405	1,115	3,297	2,182
総費用(b)	2,254	5,431	3,177	1,744	4,927	3,184
収益的収支(c)=(a)-(b)	1,475	4,651	3,176	1,382	4,300	2,918
資本的収支(d)	1,571	4,583	3,012	1,502	4,250	2,748
実質収支	280	528	247	127	383	256
黒字額	280	528	247	127	383	256
赤字額	0	0	0	0	0	0

実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	R2年度	R1年度
総事業数	38事業	54事業
実質収支（赤字）事業	0事業	0事業

（注）実質収支 = 収益的収支 + 資本的収支 - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金
+ 収益的支出に充てた地方債 - 翌年度に繰越すべき財源

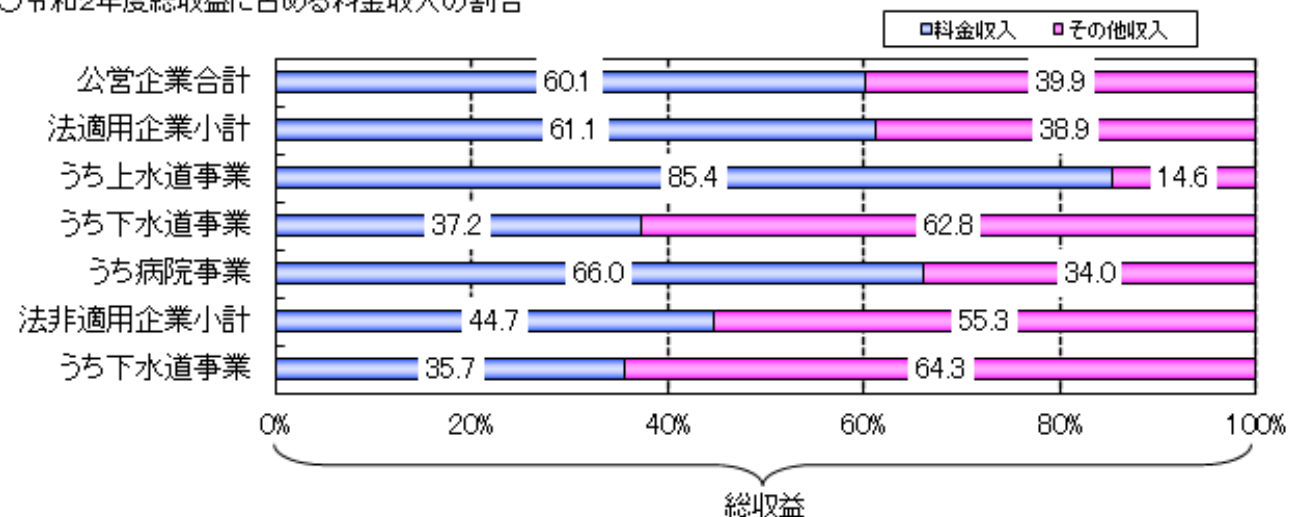
- 収益的収支は前年度から31億76百万円の減、資本的収支は30億12百万円の増となっている。この増減については、下水道事業（唐津市・鹿島市・小城市・神崎市）において地方公営企業会計の適用に伴い法適用企業へ移行したことによる増減等である（資本的収支は基本的にマイナス収支）。
- 令和2年度の実質収支は法非適用企業全体で2億80百万円の黒字となり、前年度の5億28百万円の黒字から2億47百万円の減となっている。これは、下水道事業（唐津市・鹿島市・小城市・神崎市）の地方公営企業会計の適用に伴い法適用企業へ移行したことによるものである。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

総収益に対する料金収入の状況(単位:百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R2年度	61,449	36,941	60.1
	R1年度	59,395	37,981	63.9
	増減額	2,055	1,040	3.8
法適用企業小計	R2年度	57,720	35,275	61.1
	R1年度	49,313	33,910	68.8
	増減額	8,408	1,365	7.7
うち上水道事業	R2年度	21,907	18,706	85.4
	R1年度	22,515	18,855	83.7
	増減額	609	148	1.7
うち下水道事業	R2年度	22,679	8,443	37.2
	R1年度	14,486	5,989	41.3
	増減額	8,193	2,454	4.1
うち病院事業	R2年度	10,747	7,094	66.0
	R1年度	9,927	7,917	79.7
	増減額	819	823	13.7
法非適用企業小計	R2年度	3,729	1,666	44.7
	R1年度	10,082	4,071	40.4
	増減額	6,353	2,405	4.3
うち下水道事業	R2年度	3,126	1,115	35.7
	R1年度	9,227	3,297	35.7
	増減額	6,101	2,182	0.0

○令和2年度総収益に占める料金収入の割合



- 令和2年度の料金収入は、公営企業全体で369億41百万円となり、前年度の379億81百万円から10億40百万円の減となっている。これは、法適用企業(病院事業)の入院及び外来患者数の減少等によるものである。
- 令和2年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で60.1%となり、前年度の63.9%から3.8%の減となっている。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額	R2年度	R1年度	増減額
法適用	上水道	182	269	87	702	613	89	884	882	2
	工業用水道	149	157	8	426	452	26	575	609	34
	交通	99	116	17	69	72	3	167	188	21
	病院	1,118	1,109	9	334	315	19	1,452	1,424	28
	下水道	6,275	3,538	2,737	4,722	2,780	1,942	10,998	6,318	4,680
	小計	7,823	5,190	2,633	6,253	4,231	2,022	14,076	9,421	4,655
法非適用	簡易水道	6	3	3	22	10	12	28	13	15
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宅地造成	14	14	0	56	54	2	70	69	1
	下水道	1,986	5,847	3,861	546	1,408	862	2,533	7,254	4,721
	介護サービス	2	0	2	2	2	0	4	2	2
	小計	2,009	5,864	3,855	626	1,474	848	2,635	7,338	4,703
	合計	9,831	11,054	1,223	6,879	5,705	1,174	16,710	16,759	49

- 令和2年度の他会計繰入金は167億10百万円となり、前年度の167億59百万円から49百万円の減となっている。
- 令和2年度の収益的収入への繰入金は98億31百万円となり、前年度の110億54百万円から12億23百万円の減となっている。これは、下水道事業の法適化による分流式下水道等に要する経費の算定方法の変更に伴い、一般会計からの繰出が減少したこと等によるものである。
- 令和2年度の資本的収入への繰入金は68億79百万円となり、前年度の57億05百万円から11億74百万円の増となっている。これは、下水道事業の法適化による分流式下水道等に要する経費の減に伴い、一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

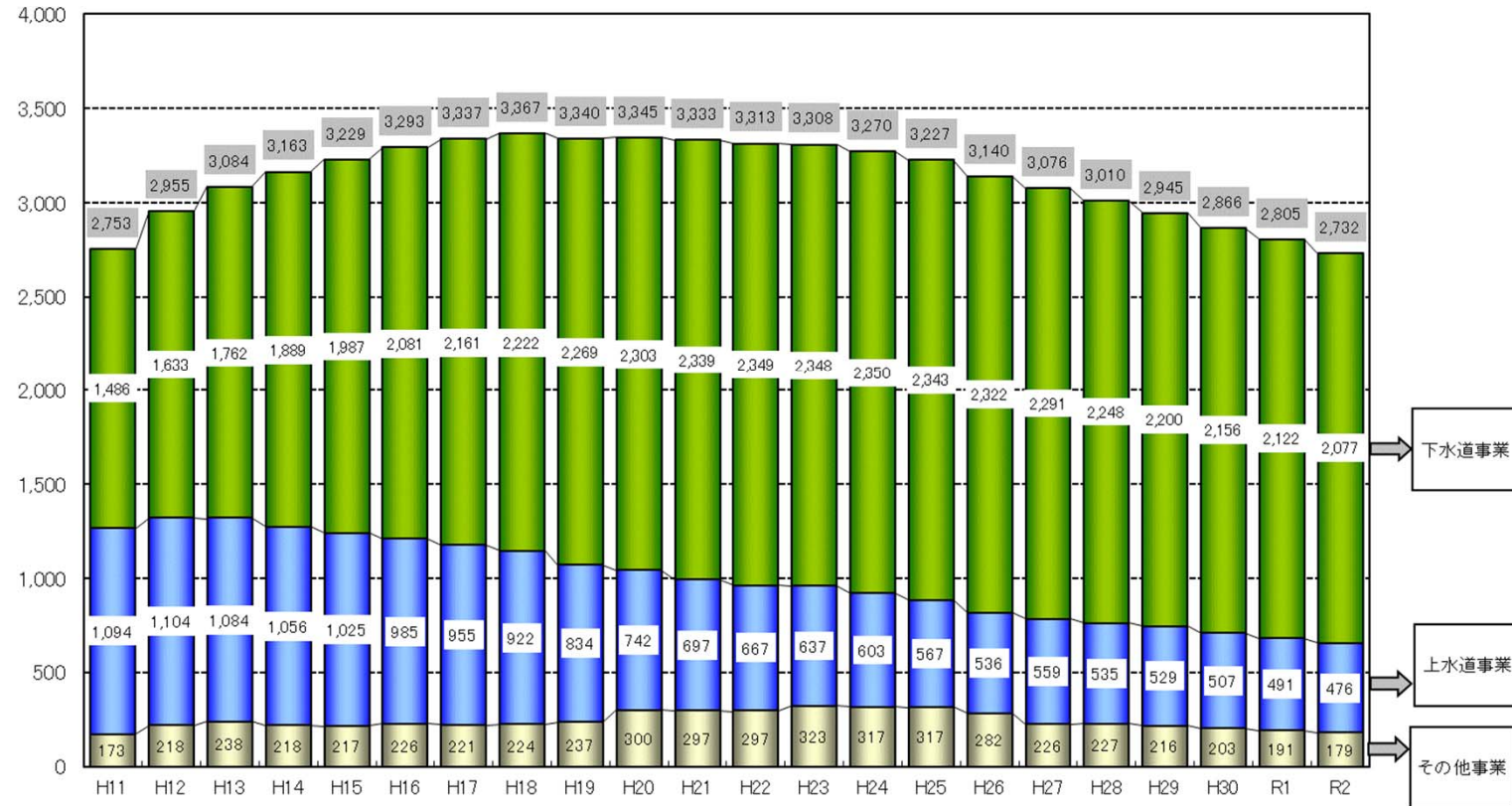
(単位:億円)

		R2年度 末残高	構成比
法適用	上水道	476	17.4
	工業用水道	96	3.5
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	58	2.1
	下水道	1,783	65.2
	小計	2,413	88.3
法非適用	簡易水道	1	0.0
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	24	0.9
	下水道	294	10.8
	介護サービス	0	0.0
小計	319	11.7	
合計		2,732	100.0

※端数処理上、各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 令和2年度末における企業債現在高は2,732億円となり、前年度の2,805億円から73億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が2,077億円で最も大きく、全体の約76%を占めている。次いで上水道事業が476億円で全体の約17%を占めている。